

# 日本の気候変動2025について

2022年12月 気象庁

## 御報告事項

- 『日本の気候変動2025』のプロジェクトを開始します
- 評価検討部会を設置します

- 気候変動枠組条約第21回締約国会議における**パリ協定**の採択（2015年12月）や、**気候変動適応法**の制定（2018年6月）、同法に基づく**気候変動適応計画**の閣議決定（同年11月）など国内外の動向を背景に、**気候変動に関する懇談会**の助言を踏まえて文部科学省及び気象庁が取りまとめた報告書（2020年12月公表）
- 国や地方公共団体、事業者等に、**気候変動緩和・適応策**や**影響評価の基盤情報**として使ってもらうことを意図したもので、日本及びその周辺における大気中の温室効果ガスの状況や、気候システムを構成する諸要素（気温や降水、海面水位、海水温など）の観測事実と将来予測をまとめた
- 将来の気候は、2℃上昇シナリオ（RCP2.6）及び4℃上昇シナリオ（RCP8.5）に基づき予測し、それぞれ、「**パリ協定の2℃目標が達成された世界**」と「**現時点を超える追加的な緩和策を取らなかった世界**」であり得る気候の状態に相当すると説明



掲載場所



<https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ccj/index.html>



## 【本編】

- ✓ 日本の気候変動に関する自然科学的知見を概観した資料
- ✓ 各要素を、観測事実と将来予測に分けてまとめた
- ✓ 50ページ程度の報告書形式
- ✓ 必要に応じて参照できるよう、関連する詳細版の項番を付記

## 【詳細版】

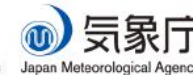
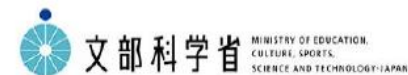
- ✓ 各要素のより詳細な情報を、観測事実と将来予測に分けて、参考文献も示しつつまとめた
- ✓ 日本及びその周辺だけでなく世界全体についても言及したほか、背景要因も解説（専門的な情報を必要とする読者向け）
- ✓ 250ページ程度の報告書形式

## 【概要版】

- ✓ 「日本の気候変動2020」の特徴を紹介
- ✓ 本編を基に、各要素に関する情報を1枚ずつにまとめた
- ✓ 全部で10数枚のプレゼンテーション資料形式
- ✓ 勉強会や講演、授業での使用を想定



## 将来予測まとめ



21世紀末の日本は、20世紀末と比べ...

※黄色は2°C上昇シナリオ (RCP2.6)、  
紫色は4°C上昇シナリオ (RCP8.5) による予測

年平均気温が約1.4°C/約4.5°C上昇

海面水温が約1.14°C/約3.58°C上昇



猛暑日や熱帯夜はますます増加し、  
冬日は減少する。



温まりやすい陸地に近いことや暖流の影響で、  
予測される上昇量は世界平均よりも大きい。

降雪・積雪は減少

雪ではなく雨が降る。  
ただし大雪のリスクが  
低下するとは限らない。



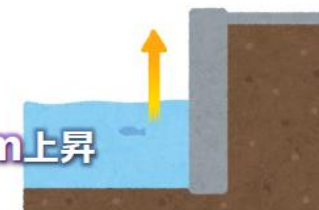
激しい雨が増える

日降水量の年最大値は  
約12% (約15 mm) / 約27% (約33 mm) 増加  
50 mm/h以上の雨の頻度は 約1.6倍/約2.3倍に増加



強い台風の割合が増加  
台風に伴う雨と風は強まる

沿岸の海面水位が  
約0.39 m/約0.71 m上昇



3月のオホーツク海海水面積は  
約28%/約70%減少



【参考】4°C上昇シナリオ (RCP8.5) では、  
21世紀半ばには夏季に北極海の海水が  
ほとんど融解すると予測されている。

日本南方や沖縄周辺においても  
世界平均と同程度の速度で  
海洋酸性化が進行



令和3年3月の評価検討部会第5回会合では、『日本の気候変動2020』について概ね好意的なご意見をいただくとともに、次回報告書への期待が寄せられた。

## 【作業スケジュールについて】

- 次回報告書の公表時期については、『気候変動影響評価報告書』へのインプットを考慮し、例えば次回『気候変動影響評価報告書』の公表が2025年12月であれば、『日本の気候変動2025』を2025年3月に公表するなど、十分な間隔を空けるべきとのご意見があった。
- 全体構想の検討に1年程度、原稿作成や2回の査読、修正等に2年程度必要であり、2024年度末に公表する場合は**2022年度には検討を始めるべき**とのご意見があった。

次回『気候変動影響評価報告書』の作成計画等について情報収集しつつ、気候変動に関する懇談会では**2022年度の会合で検討を始める** こととしたい

## 【報告書の構成や内容について】

次のようなご意見をいただいた。

- 日本を対象とした、気候変動対策のための基盤情報となる資料を国が作成することには意義がある。
- 『気候変動影響評価報告書』との連携について。
- 他機関/国際枠組のデータの活用や、外部有識者の協力を得ることについて。
- IPCC第6次評価報告書の知見の取り込みについて。
- より効果的・効率的な利活用のための広報戦略について。

etc.

**2022年度からの次回報告書の検討は、そのときの社会情勢等も踏まえつつ、これらのご意見を考慮して行う** こととしたい

## ■ 年度内に評価検討部会を設置→資料2-2

「気候変動の課題に対して、日本の社会から必要とされる情報（自然科学的根拠）が提供できているか」の観点から御意見を伺い充実

- メディアやユーザーの視点から更なる御意見を
- 報告書については評価検討部会で御議論

....現時点で事務局として....

### 【評価いただいている点は2020を踏襲】

- 目的、ターゲット、タイトル、構成（概要版（日、英）、本編、詳細版、リーフレット）、目次
- 電子版のみ

年度内に第1回評価検討部会を開催し  
取組みの概要だけでなく、  
変化してきている社会情勢等の確認、  
社会から必要とされる情報（自然科学的根拠）など  
「日本の気候変動2025」の検討を始める こととしたい

....現時点で事務局として....

### 【充実させていきたい点について】

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響等もあり、編集時間の制約から前回反映できなかった委員査読指摘事項に対応（専門用語の解説の充実、気象関連要素と海洋関連要素の記述粒度の統一など）。
- 他機関/国際枠組のデータの活用や、外部有識者の協力を得て更なる客観化。
- IPCC第6次評価報告書の知見の取り込み。
- 概要版、本編を「より分かりやすく」
- より効果的・効率的な利活用のための広報戦略の検討

etc.

折々のタイミングで懇談会、評価検討部会の各委員の知見を賜りながら、**2025年2月末頃の公開**を目指して検討を開始していきたい

# 作成・公表までの流れ（事務局案）

- 公表は**2025年2月末頃**を目指し、作成・公表までの詳細は評価検討部会での精査を踏まえて決定。
- 最初に0次稿として本編を軽くリバイズする形で見直し、（社会情勢の変化等を踏まえて、「社会に必要とされる情報」の観点から）「2025のポイント」「重点的に取り組む事項」「必要性が薄くなってきた事項」を決めた上で詳細版のリバイズ・執筆作業に

